

CX週間展望(11月8日～)

# 週間展望(11/8～11/14)

～ WEEKLY FORECAST ～

調査課

菊川 弘之



PHOTO by KIKUKAWA

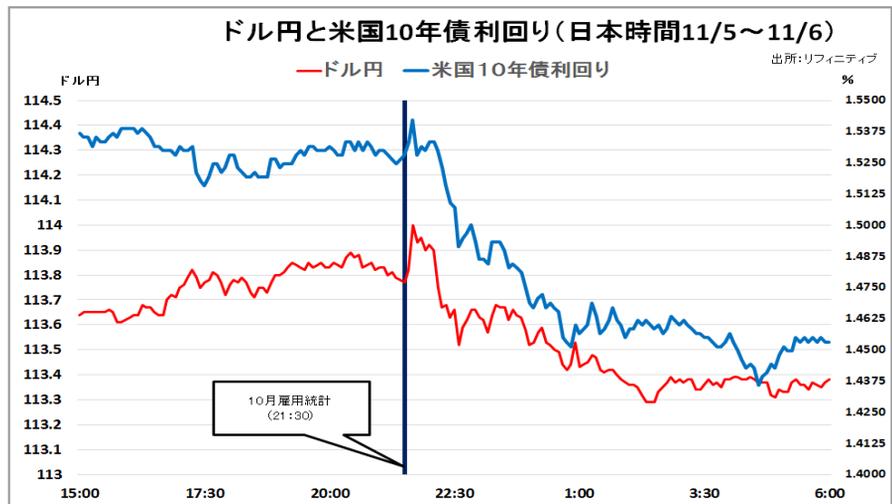
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 週間展望(11/8~11/14)

### ~ドル円~

調査課

菊川 弘之



#### 【前週レビュー】

- 先週レポートで「ドル円は、2017年以降、上値抵抗として機能している心理的節目115円に上値を抑えられた。下値支持は112円水準。既にFF金利先物は、2022年の2回弱の利上げを織り込んでおり、115円を上抜け切れないと、テーパリング開始が決まっても、上値は限定的との見方も強い。引き続き、115円の攻防が焦点」としたが、先週は注目の米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和の縮小(テーパリング)開始が発表されたものの、パウエルFRB議長が「利上げは急がない」との見方を示したことに続き、英イングランド銀行(中央銀行)が政策金利を据え置いた。

#### 利上げ思惑後退

- インフレ懸念が高まっていた中、OPECプラス会合では、追加増産に合意しなかったものの、中国の強権による石炭下落もあり、原油価格も調整安になった事で、世界で金融政策の正常化が進むとの観測が後退し、米国債の利回りが低下。ドル円は、心理的節目115円を上抜けなかった。
- 先週末のドル円は、米雇用統計で非農業部門の雇用者数が、前月比53万1000人増と市場予想(45万人増)を上回り、9月分も上方修正された。失業率は4.6%と前月(4.8%)から低下。5日の米債券市場で長期金利が低下し、日米金利差縮小を意識した円買い・ドル売りが優勢となった。
- NY主要株価3指数は、軒並み史上最高値更新。
- CFTC建玉明細(11/2現在)は、107,624枚の売り越し。前週(107,036枚の売り越し)から拡大。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

# 週間展望(11/8~11/14)

~ ドル円 ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

115円抜け切れず

■ 米FOMC、英金融政策委員会、豪中銀金融政策理事会などを経て、各国ともに利上げに慎重な姿勢をみせた。FF金利先物では、2022年に2回の利上げを織り込んでいたものの、ドル円は2017年以降上値抵抗となっている115円を上抜けなかった。

■ 2013年のバーナンキショックから2014年のテーパリング開始の際は、米10年債利回りは、テーパリング開始に向けて上昇したが、実際のテーパリング開始で、「知ったら終い」となり、米金利は反落・ドル安となった。今回も自己相関の高い展開となっている。

■ 心理的節目115円を上抜けなかったことで、ネックライン(10月28日安値)を割り込むと、9月円安値~10月高値までの上昇に対する38.2%押し(112.5円)~半値押し(111.8円)を試す流れへ。下値目標は、一目均衡表からは、N=112.9ドル、V=111.9ドル、E=111.7ドルなどがカウント可能。

■ 一方、ADXは高水準で、114.05円を超えてくると、HORY-GRAILの買いパターンとなる。



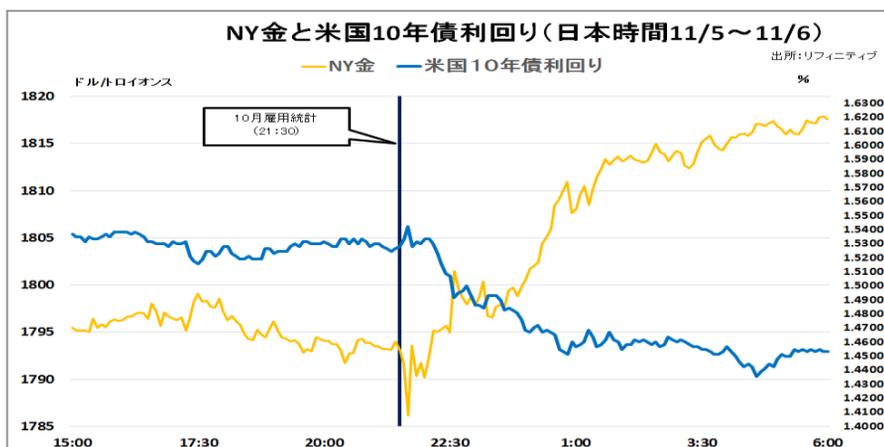
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 週間展望(11/8~11/14)

### ~ 貴金属市場 (金 : GOLD) ~

調査課

菊川 弘之



#### 【前週レビュー】

- 先週レポートで「既に、米FF金利先物は来年の利上げを2回弱、織り込んでおり、金利上昇を材料とした金の下げは、8月・9月の安値で、ほぼ織り込んだ可能性は高い。2014年と同様に、テーパリング開始が、金上昇の号砲となる可能性もあるだろう。」としたが、先週のNY金(12月限)は、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えてドル高に振れたことや、ADP雇用報告や米ISM非製造業景気指数、米製造業新規受注が好調な内容となり、下げ幅を拡大する場面も見られた。しかし、FOMCで利上げを急がない姿勢が示されたことや、英中銀の金利据え置きを受けて押し目を買われた。
- 先週末のNY金(12月限)は、続伸した。米雇用統計が強気の数字となり、発表直後は売りが先行したが、売りは序盤で一巡し、戻り歩調となった。米10年債の利回りが1.5%割れとなり、米長期金利の低下を受け、ドル安となったことで、心理的節目1800ドル回復。200日移動平均線も上抜き、中盤から後半にかけて上げ幅を拡大し、1819ドル台まで値を飛ばした。
- 米連邦公開市場委員会(FOMC)でパウエルFRB議長が利上げを急がないとの姿勢を示したことに加えて、イングランド銀行(英中央銀行)は4日、市場の一部の利上げ予想に反して政策金利の据え置きを決めた。米英の中銀が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示し、金利は低下傾向を辿っている事が金の支持要因。
- CFTC建玉明細(11/2現在)は、215,129枚の買い越し。前週(214,560枚の買い越し)から拡大。

#### 200日MA回復

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 週間展望(11/8~11/14)

### ~ 貴金属市場 (金: GOLD) ~

調査課

菊川 弘之



#### 【今週見通し・戦略】

- 米連邦準備理事会(FRB)は、米連邦公開市場委員会(FOMC)で、量的緩和縮小(テーパリング)を11月から始めると決定した。
- FRBは20年3月に量的緩和を再開し、米国債を月800億ドル、住宅ローン担保証券(MBS)を同400億ドル購入している。これを11月から、購入月額を米国債100億ドル、MBS50億ドルの計150億ドルずつ減らしていく。
- 2013年のバーナンキショックから2014年のテーパリング開始の際は、米10年債利回りは、テーパリング開始に向けて上昇、NY金は下落したが、テーパリング開始で「知ったら終い」となり、米金利は反落、NY金は反発となった。
- 既に、米FF金利先物は、来年の利上げを2回織り込んでおり、金利上昇を材料とした金の下げは、8月・9月の安値で、ほぼ織り込んだ可能性は高い。既存のレポートやコラム、TV放送などで、「テーパリング開始が金上昇の号砲となる可能性」と予想したが、強気の雇用統計を受けても、金利は上昇せず、今回も金利反落・金上昇と同様のパターンとなっている。年末年始にかけて、米債券需給は好転(金利低下・債券高)していくことを考慮すると、インフレ懸念が急速に高まらなければ、金は堅調推移を続けるだろう。
- 足元で調整となっている原油を始めとするエネルギー価格が、年末・年始にかけて、再反騰するようなら、金利上昇と共に株価が上昇する「良い金利上昇」ではなく、「悪い金利上昇」が意識される可能性もある。このシナリオの場合、「金利上昇」が金下落ではなく、金上昇につながる。11月29日に再開が予定されているイラン核合意協議の行方に伴う原油市場に注目。
- NY金がJPX金に続いて200日移動平均線や52週移動平均線を上抜いてきた。2020年8月高値を起点とした下降トレンドを上抜くか否かが焦点に。同水準を明確に上抜いてくると、中長期の強気感が増してくる。

テーパリング開始で  
「知ったら終い」

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 週間展望(11/8~11/14)

### ~ 貴金属市場 (白金 : Platinum) ~

調査課

菊川 弘之



#### 【前週レビュー】

- 先週レポートで《～前略》。歳出規模は10年間で1兆7500億ドル(約200兆円)とし、当初案の3兆5000億ドルから半減した。米軍のアフガン撤退以降、バイデン大統領の支持率は低下傾向が止まらず、来年の中間選挙を前に、早くもレイムダッグの様相。議会での協議がまとまるかどうかに注意。
- ～中略)。また、先週まで反発傾向のあったユーロの動きにも注意したい。
- ボリンジャーバンドで「JPX白金一金」の鞘が、21MAを割り込み、「金買い・白金売り」トレンドが開始。中心線を上値抵抗として、バンドウォークが形成されるのか否かに注目。》としたが、先週は、半導体不足が解消に向かい自動車生産が正常化することによるプラチナ需要の拡大が期待されていることや景気回復見通しなどを受けて堅調となった。
- 米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和の縮小(テーパリング)開始が発表されたが、利上げは急がないとの見方が示されたことに続き、英中銀の金利据え置きや金堅調が支援要因になったが、10月22日高値を突破できず、上げ一服となった。
- 先週末のNY白金(1月限)は、続伸。金、銀の上昇に支援され、買いが優勢となった。米国株が堅調に推移したことも支援材料になり、1040ドル台前半まで上げ幅を拡大した。しかし1050ドル超えとなるまでの買いは集まらず、上げ幅を縮小し、小高く引けた。
- C F T C建玉明細(11/2 現在)は、15,364枚の買い越し。前週(14,902枚の買い越し)から拡大。

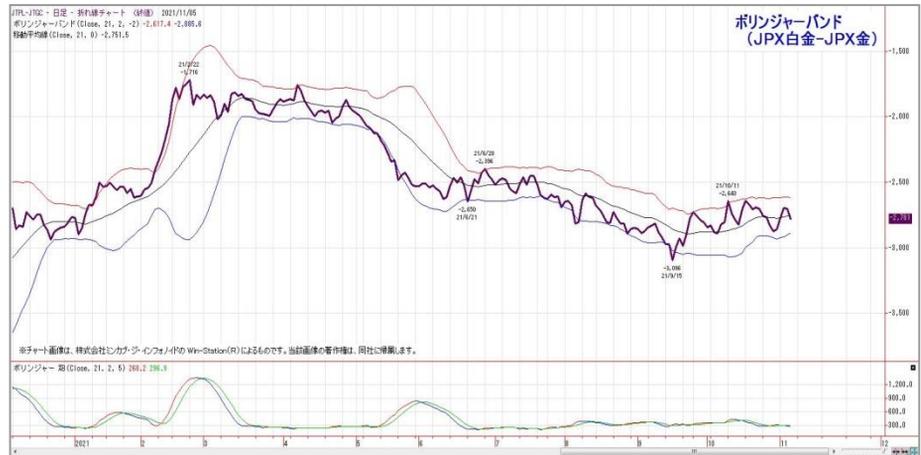
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 週間展望(11/8~11/14)

### ~ 貴金属市場 (白金: Platinum) ~

調査課

菊川 弘之



#### 【今週見通し・戦略】

- NY白金(1月限)は、ダブルトップ形成中。ネックライン(10月29日安値)を割り込むと、ダブルトップ完成となる。その場合の下値目標は、一目均衡表からは、N=994.6ドル、V=940.2ドル、E=929.6ドルなどがカウント可能。
- ボリンジャーバンドで「JPX白金-金」の軸は、一旦、21MAを上抜いたが、戻りはすかさず売り叩かれた。再度、21MAを割り込み、「金買い・白金売り」トレンドが開始。%Bは横ばっており、+2σ~-2σ間の逆張りの時間帯。今後、バンドが収斂してから、%Bのクロスを伴い、上なり下なりに放れた場合は、順張りが優勢となる。それまでは、逆張り対処が賢明。
- 英グラスゴーで開かれている第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)で、世界のメタン排出量を2030年までに20年比で30%削減する「グローバル・メタン・プレッジ」が発足し、100を超える国・地域が参加を表明した。バイデン米大統領はCOP26で、アフリカ最大の二酸化炭素(CO2)排出国である南アフリカの迅速な石炭脱却を支援するため、英仏独および欧州連合(EU)との新たなパートナーシップに参加すると表明。中国の気候変動担当特使の解振華氏は米中間の緊張にかかわらず、COP26では炭素市場に関する幅広い合意が可能という認識を示した。
- パリ協定では産業革命前からの世界の気温上昇を1.5度以内に抑えることを目標に掲げているが、グテレス国連事務総長は、各国が提出した現在の温室効果ガスの削減目標では、今世紀末の平均気温は産業革命前から2.7度上昇すると訴えた。ただし、ジョンソン英首相が呼び掛けた石炭火力発電やエンジンの廃止に呼応する首脳は少ない。オーストラリアやインド、中国、アメリカ、日本など、世界最大の石炭依存国の一部は、脱炭素化に関する文書に署名しなかった。

#### COP26「脱石炭」 日中は加わらず

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 週間展望(11/8~11/14)

### ~ ゴムRSS3号先物 ~

調査課

菊川 弘之



#### 【前週レビュー】

- 先週レポートで「上海の堅調は上海取引所低在庫が背景にあると思われる、下値は固そうだ、一方、中国当局による規制が上値抑制要因。今週のJPXゴム市場は、独自要因よりも「FOMC」を受けた金融市場と、「OPECプラス」会合を受けた原油市場の影響を受けそう。
- 東京は3日(水)が休場である為、週前半は様子見ムード、休場明けの後半が波乱含みの展開か？米財務省は29日、イラン革命防衛隊の無人機部隊を担当する司令官に制裁を科したと発表した。イランは11月末までに核合意協議を再開する意向を示している。米国は今回の制裁を交渉前の圧力としているが、逆効果となる可能性も。イラン側は米国が全面的に非を認めて頭を下げてくるのでなければ認めない、新たな条件をイランが課されるなら米の復帰を認めないという姿勢」としたが、先週の先限は、中国当局による投機規制警戒で、上海ゴムも弱気ムードが強い中、中国石炭価格の大幅続落に追随する格好で、OPECプラスが年内減産縮小幅を現状維持したものの、調整安となった事で、JPXゴム先限は一時228.8円まで売り込まれた。
- 全国生ゴム営業倉庫在庫は、10月20日現在12,534トン(前旬比22トン減)。

#### 【今週見通し・戦略】

- NY原油は調整安したものの、押し目は買い直され80ドル台を回復している。国内市場は期近で順翰縮小、期先で順翰拡大と限月間毎に異なる動きが継続。9月21日から導入された「J-GATE3.0」稼働に伴う流動性の行方を見極めようとする動きも継続している。上海ゴムは15日に11月限が納会。
- JPX先限は、心理的節目250円が上値抵抗。ネックラインと重なる225円を割り込むと、一時的な売り圧力も想定されるが、アクティブマンスの3~4月限は、徐々に減産期を前にした買い場探しの展開となっていく。

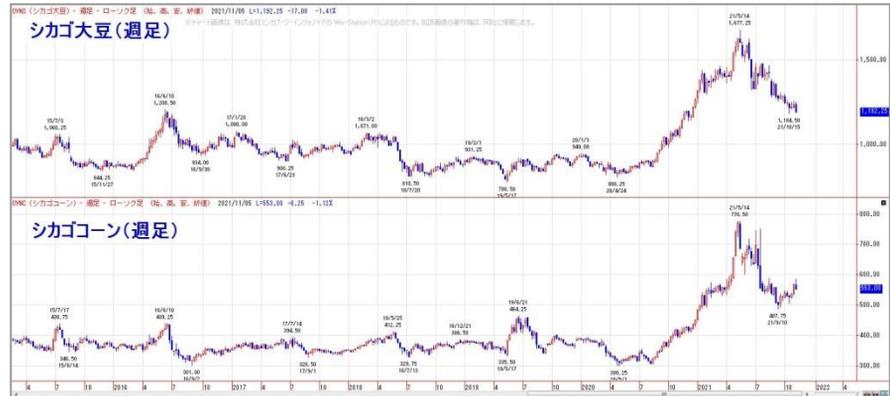
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 週間展望(11/8~11/14)

### ~ 穀物市場 (大豆・コーン) ~

調査課

菊川 弘之



#### 【前週レビュー】

- 先週レポートで「トランプ政権が結んだ第一段階の貿易協定に明記された「2020年1月1日から2021年12月31日までに中国は2000億ドルの米国農産物、工業製品、エネルギー製品を購入する」との約束を56%しか果たしていないと、10月26日のイエレン米財務長官と中国の劉鶴副首相との電話会談で指摘を受けた中国は、年末にかけて、大量のコーンを購入する可能性も想定される。」としたが、先週のシカゴ大豆(11月限)、シカゴコーン(12月限)共に、南米産の作付進展や原油の調整安などから戻りを売られて反落となった。
- 先週末のシカゴ大豆(11月限)は大幅続落。大口輸出成約が発表されたものの、9日の米農務省需給報告で米国、世界ともに期末在庫の上方修正が予想されていることもあり、売り優勢となった。シカゴコーン(12月限)は続落。米農務省月例需給報告では米国期末在庫の下方修正が予想されているものの、大豆や小麦がさらに崩れたことで売り圧力が強まった。
- 大豆CFTC建玉明細(11/2現在)は、58,756枚の買い越し。前週(43,230枚の買い越し)から拡大。コーンCFTC建玉明細(11/2現在)は、383,109枚の買い越し。前週(307,810枚の買い越し)から拡大。

#### ■ 週間純輸出成約高(10月28日までの週)

大豆: 186万3900トン(事前予想レンジ: 120万~250万トン)

コーン: 122万3800トン(事前予想レンジ: 70~140万トン)

#### 【今週見通し・戦略】

- 南米産の生育進捗動向に加えて、9日の米農務省需給報告が注目。新穀年度の生産高、イールド(単収)が上方修正されるとの観測もあり、弱気報告を織り込む動きが先行しそう。需給報告前に弱気の織り込みが進めば、「知ったら終い」となる可能性も。原油市場の調整が一服するか否かにも注目。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 週間展望(11/8~11/14)

### ~ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ~

調査課

菊川 弘之



#### 【前週レビュー】

- 先週レポートで「10月末にブレント原油期近の納会を控え、これまでの「NY原油買い／ブレント売り」のストラドル商いの手じまいが出たことも、NY原油の下げ幅拡大の一因だったが、これも11月入りで一服すると思われる。
- 11月4日の石油輸出機構(OPEC)プラス会合が注目。日米などから増産枠の拡大要求が出ているが、産油国は需要見通しに慎重なうえ、設備投資の遅れで増産が困難な一部諸国の状況を考慮し、12月の増産枠を、これまで通り、日量40万バレルで維持するなら、上値リスクが高まる」としたが、先週は、「OPECプラス」会合で、毎月日量40万バレルずつ増産する従来の方針を12月も維持すると決め、年内は供給不足が継続するとの観測から買いが先行したが、中東の衛生テレビ局であるアルアラビーヤがサウジアラビアの生産量が12月には節目の日量1000万バレルに達すると報道した後は、利益確定の売りが上値を抑えた。
- 米エネルギー情報局(EIA)週報で、原油在庫が市場予想より増えていたことも一因。
- 先週末のNY原油(12月限)は、反発。「OPECプラス」主要産油国は、日米などが増産要請に応じず、12月の原油の追加増産を見送った中、10月の米雇用統計で雇用者数は市場予想を上回る伸びとなり、エネルギー需要の増加観測を強めた。前日の安値を下回らなかったことで週末を控えた買い戻しも入った。米雇用回復を受けて、米主要3株価指数がそろって史上最高値を更新した事も一因。
- 米ベーカー・フューズによると、米国内の稼働中の原油掘削装置(リグ)数は、450基で前週比6基増となった。
- CFTC建玉明細(11/2現在)は、419,293枚の買い越し。前週(423,718枚の買い越し)から縮小。

#### 押し目買い続く

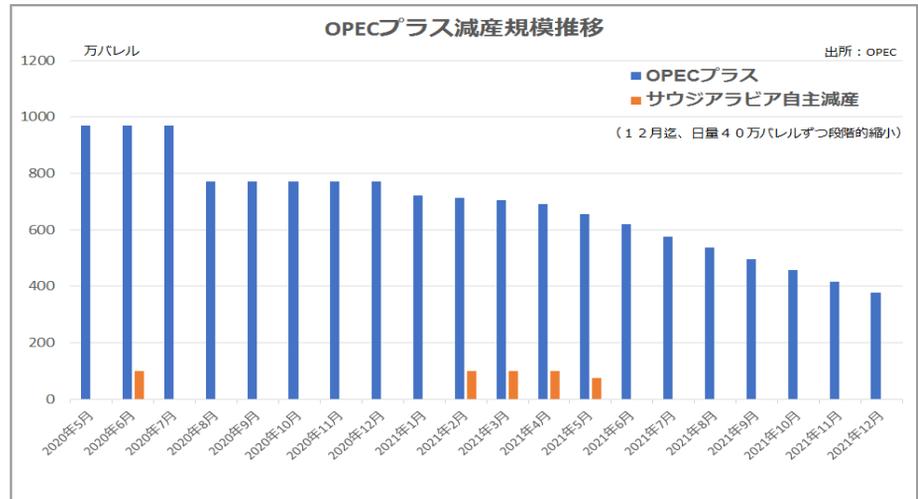
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 週間展望(11/8~11/14)

### ~ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ~

調査課

菊川 弘之



#### 【今週見通し・戦略】

- NY原油(12月限)は、価格帯別出来高の厚い82~85ドル水準が上値抵抗として機能した。8月安値~10月高値までの上昇に対する38.2%押し(76.1ドル)水準が下値支持となり、週末には80ドル台を回復している。
- 英石油メジャーBPは、世界の石油需要が日量1億バレルを突破したとし、コロナ禍以前の水準を回復したと発表。また来年中にコロナ禍前の水準を超えるだろうと予測。来年に向けて価格の先高観が強いことを明らかにしている。
- また、米大手金融機関、バンク・オブ・アメリカは、来年6月までに120ドルに到達すると予想している。
- 中国国家発展改革委員会(発改委)は、11月3日、国内石炭生産が1,167万トンと、10月初旬から約100万トン増加し、今年最高に近い水準となったと発表。中国政府の強力な投機規制もあり、石炭価格急落が原油の調整安の一因となっているが、原油市場の大口投機玉の買い越し水準は、過去のピークと比べると、過熱感の低い状態。米主要株価指数が史上最高値を更新する中、ラニーニャ現象による北半球の厳冬が実現すると、需給タイト感が再浮上する可能性もある。

#### 核合意は困難か？

- また、11月29日に再開するイラン核合意の再建に向けた当事国会合で、合意が見られれば一段安だが、合意できなければ急騰もあり得るだろう。ライシ政権は反米の原則に忠実で、将来の米政権にわたって再び合意を破棄しない確約を求めるなど、条件を積み増しており、容易に交渉がまとまる可能性は低い。来年には米中間選挙を控えて、安易な妥協を米国も取り難い。投機的な過熱感が高まるまで、上値試しが続くようだ。

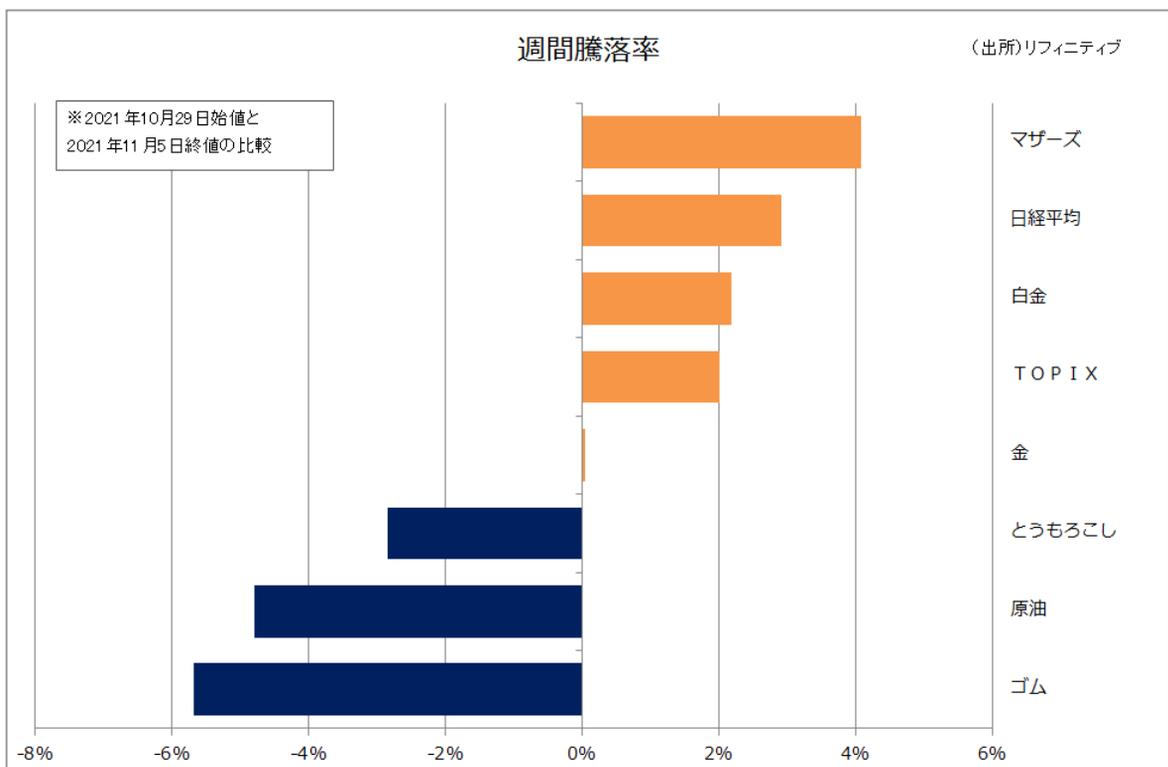
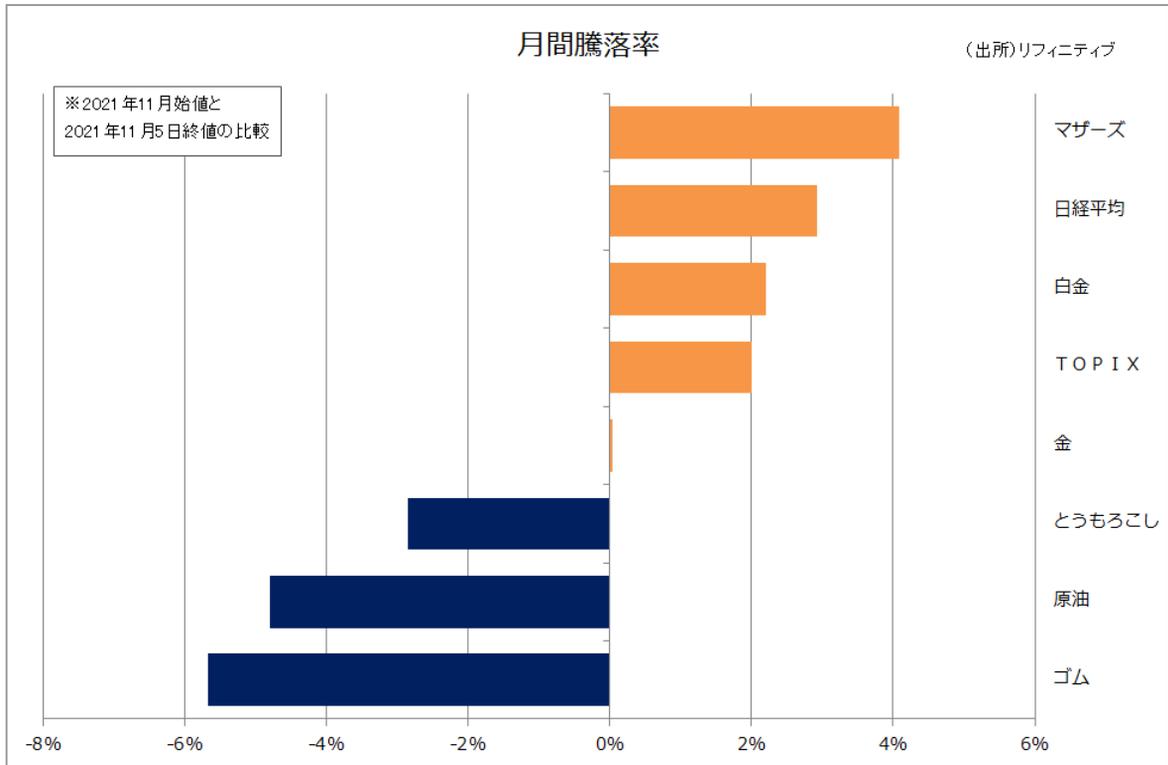
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

**【週間行事予定(11/8~11/14)】**

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	事前予想	
11月8日(月)	18:30	ユーロ圏	11月	ユーロ圏投資家センチメント指数	16.9		
11月9日(火)	2:00	米国	---	USDA需給報告			
	8:50	日本	9月	経常収支	1,665.6 (十億)		
	16:00	ドイツ	9月	輸出(前月比) 季調値	-1.2		
	16:00	ドイツ	9月	輸入(前月比) 季調値	3.5		
	16:00	ドイツ	9月	貿易収支(EUR) 季調値	13 (十億)		
	19:00	ドイツ	11月	ZEW 景気期待指数	22.3		
	19:00	ドイツ	11月	ZEW 現況指数	21.6		
	22:30	米国	10月	生産者物価指数(PPI) 最終需要(前年比)	8.6		
	22:30	米国	10月	生産者物価指数(PPI) 最終需要(前月比)	0.5	0.5	
	22:30	米国	10月	生産者物価指数(PPI) 食品・エネルギー除く(前年比)	6.8		
22:30	米国	10月	生産者物価指数(PPI) 食品・エネルギー除く(前月比)	0.2	0.5		
11月10日(水)	10:30	中国	10月	生産者物価指数(PPI)(前年比)	10.7	12	
	10:30	中国	10月	消費者物価指数(CPI)(前年比)	0.7	1.4	
	10:30	中国	10月	消費者物価指数(CPI)(前月比)	0	0.6	
	16:00	ドイツ	10月	消費者物価指数(CPI) 改定値(前月比)	0.5		
	16:00	ドイツ	10月	消費者物価指数(CPI) 改定値(前年比)	4.5		
	16:00	ドイツ	10月	EU基準消費者物価指数(HICP) 改定値(前月比)	0.5		
	16:00	ドイツ	10月	EU基準消費者物価指数(HICP) 改定値(前年比)	4.6		
	22:30	米国	10月	コア消費者物価指数(CPI)(前年比) 原数値	4		
	22:30	米国	10月	消費者物価指数(CPI)(前月比) 季調値	0.4	0.5	
	22:30	米国	10月	消費者物価指数(CPI)(前年比) 原数値	5.4		
	22:30	米国	11月1日, 週次	新規失業保険申請件数			
	22:30	米国	10月25日, 週次	継続失業保険受給総数			
			中国	10月	社会融資総量	2,900 (十億)	1,600 (十億)
			中国	10月	マネーサプライ M2(前年比)	8.3	8.3
		中国	10月	人民元建て新規融資	1,660 (十億)	800 (十億)	
		中国	10月	人民元建て融資残高(前年比)	11.9	11.9	
		ユーロ圏		ECB理事会			
11月11日(木)	0:00	米国	9月	卸売在庫(前月比)	1.1		
	8:50	日本	10月	企業物価指数(前月比)	0.3		
	8:50	日本	10月	企業物価指数(前年比)	6.3		
	9:01	英国	10月	RICS 住宅価格指数	68		
	16:00	英国	Q3	企業投資 速報値(前期比)	4.5		
	16:00	英国	Q3	企業投資 速報値(前年比)	12.9		
	16:00	英国	9月	国内総生産(GDP) 予測値(3ヵ月比)	2.9		
	16:00	英国	9月	国内総生産(GDP) 予測値(前月比)	0.4		
	16:00	英国	9月	国内総生産(GDP) 予測値(前年比)	6.9		
	16:00	英国	9月	鉱工業生産(前月比)	0.8		
	16:00	英国	9月	鉱工業生産(前年比)	3.7		
	16:00	英国	9月	製造業生産(前月比)	0.5		
	16:00	英国	9月	製造業生産(前年比)	4.1		
	16:00	英国	9月	貿易収支(GBP)	-15 (十億)		
	16:00	英国	Q3	国内総生産(GDP) 速報値(前期比)	5.5		
	16:00	英国	Q3	国内総生産(GDP) 速報値(前年比)	23.6		
			---	---	OPEC月報		
	11月12日(金)	19:00	ユーロ圏	9月	鉱工業生産(前月比)	-1.6	
19:00		ユーロ圏	9月	鉱工業生産(前年比)	5.1		
		納会	米国	---	シカゴ大豆2021年11月限納会		
11月13日(土)	0:00	米国	9月	JOLTS 求人件数	10439000		
	0:00	米国	11月	ミシガン大 消費者信頼感指数 速報値	71.7		
11月14日(日)							

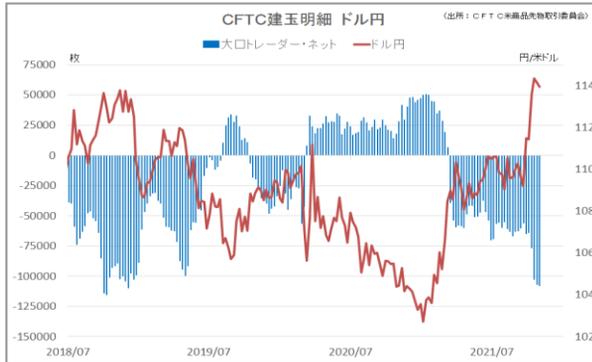
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社へ帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 【騰落率(月間・週間)】

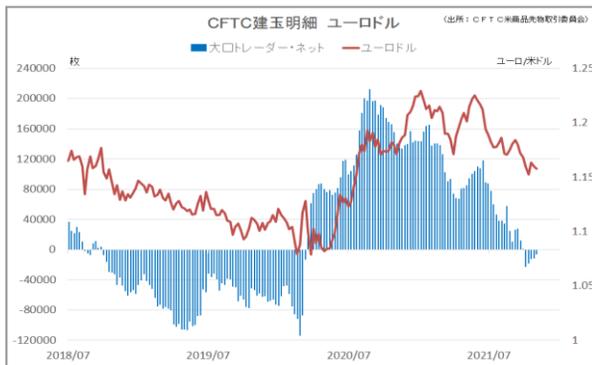


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

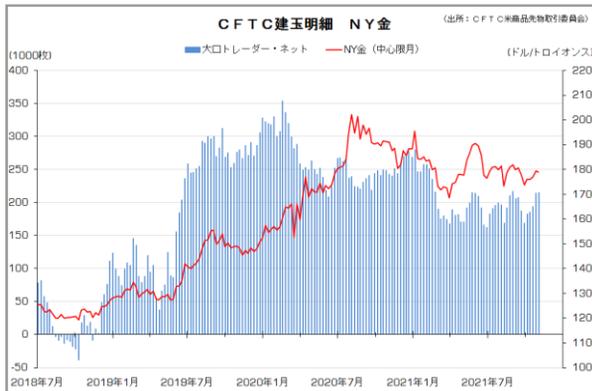
## 【CFTC建玉明細】



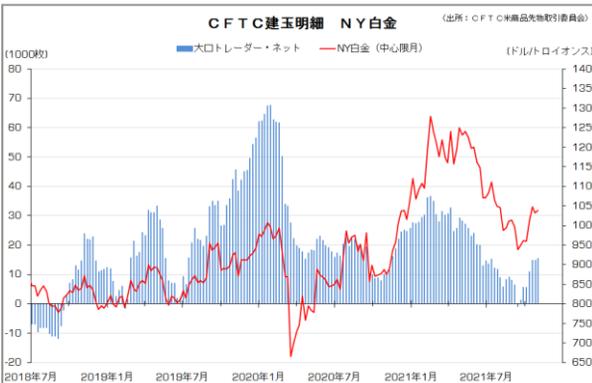
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/10/5	31,569	95,263	-63,694	111.45
2021/10/12	35,810	112,444	-76,634	113.6
2021/10/19	35,713	138,447	-102,734	114.36
2021/10/26	31,487	138,523	-107,036	114.14
2021/11/2	20,337	127,961	-107,624	113.95
前週比	-11,150	-10,562	-588	-0.19



日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/10/5	196,819	219,153	-22,334	1.1596
2021/10/12	202,512	220,910	-18,398	1.1527
2021/10/19	193,320	205,427	-12,107	1.1632
2021/10/26	196,880	208,136	-11,256	1.1595
2021/11/2	191,496	197,634	-6,138	1.1577
前週比	-5,384	-10,502	5,118	-0.0018



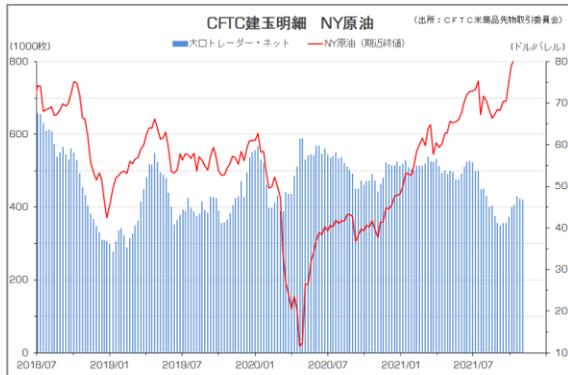
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/10/5	295,939	113,357	182,582	1760.9
2021/10/12	298,503	112,964	185,539	1759.3
2021/10/19	299,882	106,533	193,349	1770.5
2021/10/26	313,646	99,086	214,560	1793.4
2021/11/2	311,091	95,962	215,129	1789.4
前週比	-2,555	-3,124	569	-4.0



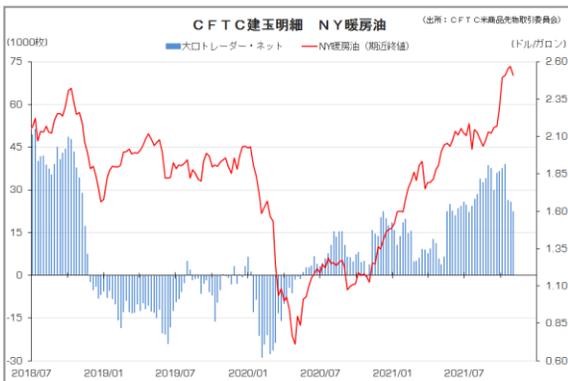
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/10/5	32,414	26,899	5,515	959.8
2021/10/12	31,711	20,792	10,919	1011.7
2021/10/19	30,917	16,073	14,844	1047.1
2021/10/26	29,445	14,543	14,902	1032.9
2021/11/2	28,870	13,506	15,364	1039.3
前週比	-575	-1,037	462	6.4

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

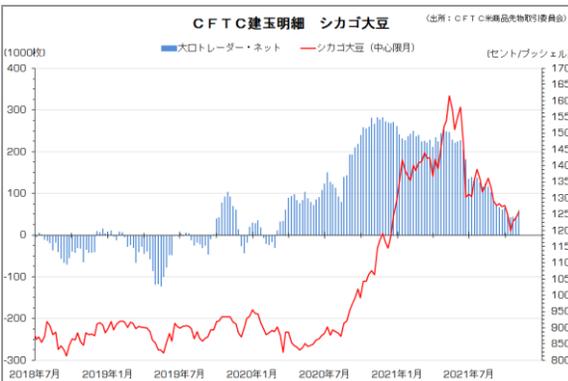
## 【CFTC建玉明細】



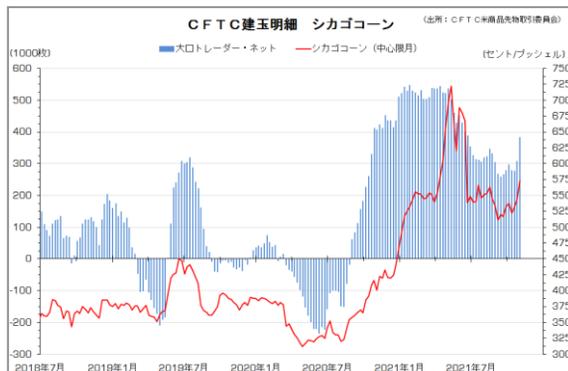
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/10/5	548,561	150,254	398,307	78.93
2021/10/12	564,001	159,225	404,776	80.64
2021/10/19	565,720	136,126	429,594	82.44
2021/10/26	550,171	126,453	423,718	84.65
2021/11/2	548,631	129,338	419,293	83.91
前週比	-1,540	2,885	-4,425	-0.74



日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/10/5	72,173	34,625	37,548	2.4936
2021/10/12	72,833	33,696	39,137	2.51
2021/10/19	68,516	42,075	26,441	2.5517
2021/10/26	68,785	42,994	25,791	2.5685
2021/11/2	62,233	39,849	22,384	2.5082
前週比	-6,552	-3,145	-3,407	-0.0603



日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/10/5	137,547	86,146	51,401	1250.50
2021/10/12	134,258	92,268	41,990	1198.25
2021/10/19	138,576	95,035	43,541	1228.00
2021/10/26	126,049	82,819	43,230	1238.00
2021/11/2	135,938	77,182	58,756	1256.25
前週比	9,889	-5,637	15,526	18.25



日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/10/5	410,799	113,794	297,005	537.50
2021/10/12	402,726	123,438	279,288	522.50
2021/10/19	390,081	113,052	277,029	530.25
2021/10/26	404,890	97,080	307,810	543.50
2021/11/2	482,734	99,625	383,109	573.00
前週比	77,844	2,545	75,299	29.50

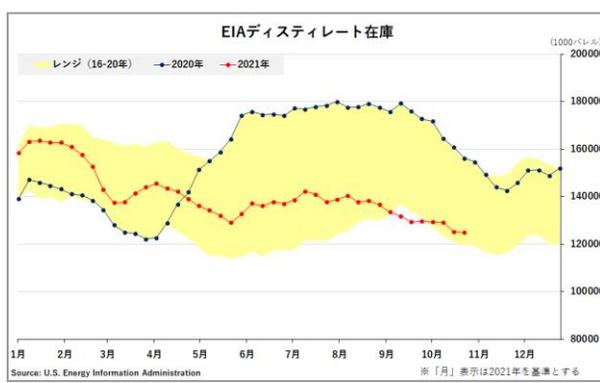
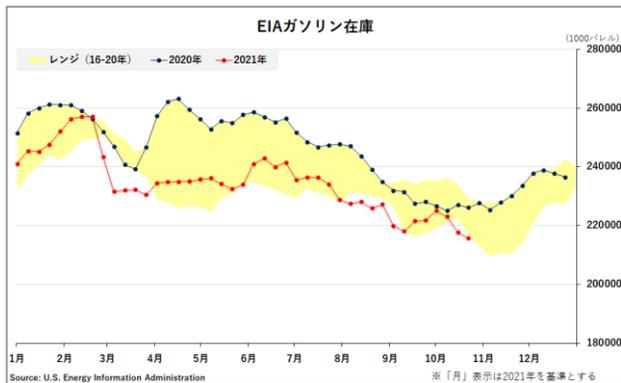
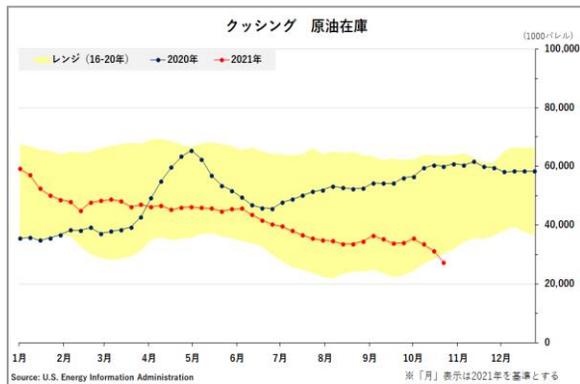
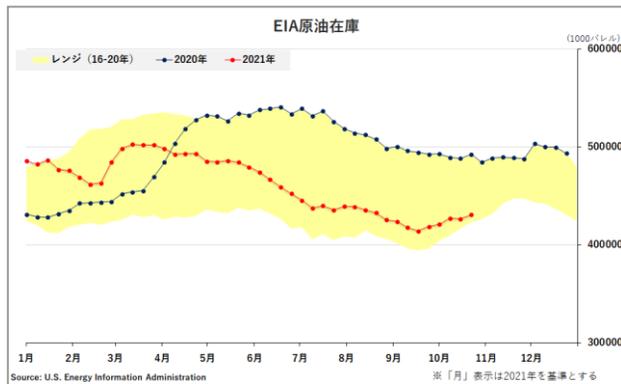
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 【金ETF (SPDR)】



日付	金保有高(トン)	前営業日比
2021/11/5	975.41	±0
2021/11/4	975.41	-2.66
2021/11/3	978.07	-1.45
2021/11/2	979.52	±0
2021/11/1	979.52	-2.62
2021/10/29	982.14	±0
2021/10/28	982.14	-0.87

## 【EIA在庫】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

## 【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等>日産証券株式会社（〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

<加入協会>日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

---

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。